

第90回 経営協議会議事要録

日 時：令和5年1月27日（金） 15：10～17：10

場 所：本部管理棟5階会議室及びMicrosoft Teamsの「経営協議会」チーム（Web会議）

出席者：櫻井学長、辻田理事（総務・企画・危機管理担当）、岩崎理事（教育担当）、本家理事（研究・医療・評価・IR担当）、受田理事（地域連携・国際連携・広報担当）、大淵理事（財務・労務管理担当）、宮井理事（ワークライフバランス担当）、花崎医学部附属病院長、岩瀬委員、岡村委員、河合委員、北委員、中澤委員、中島委員、野並委員、原委員

欠席者：山崎委員

陪席者：関監事、杉本監事、総務部長、財務部長、研究国際部長、学務部長、医学部・病院事務部長

〔配付資料〕

- 資料 1 国立大学法人高知大学中期計画新旧対照表（案）
- 資料 2-1 人事院勧告に伴う給与関係規則の一部改正について（案）
- 資料 2-2 関係規則新旧対照表（案）
- 資料 2-3 参考資料
- 資料 3-1 特別支援学校に主幹教諭及び実習助手を置くことに伴う関係規則の一部改正について（案）
- 資料 3-2 関係規則新旧対照表（案）
- 資料 4-1 管理職手当の一部改正について（案）
- 資料 4-2 国立大学法人高知大学職員給与規則新旧対照表（案）
- 資料 5-1 育児短時間勤務制度の一部改正について（案）
- 資料 5-2 国立大学法人高知大学育児休業等に関する規則新旧対照表（案）
- 資料 6 定年引上げに関する基本的な方針（案）
- 資料 7 令和4年度学内補正予算の編成について（案）
- 資料 8 令和5年度予算伝達
- 資料 9 財務状況報告書（令和4年4月1日～11月30日）
- 資料 10 令和4年度上半期の資金運用について（報告）
- 資料 11 知的財産の活用状況について

議事に先立ち、第88回経営協議会及び第89回経営協議会の議事要録（案）の確認が行われ、異議なく承認された。

〔議題〕

1. 中期計画の変更について

本家理事から、資料1に基づき、中期計画の変更について説明が行われ、審議の結果、承認された。

2. 人事院勧告に伴う給与関係規則の一部改正について

大淵理事から、資料2-1～2-3に基づき、人事院勧告に伴う給与関係規則の一部改正について説明が行われ、審議の結果、承認された。

3. 特別支援学校に主幹教諭及び実習助手を置くことに伴う関係規則の一部改正について
大淵理事から、資料3-1、3-2に基づき、特別支援学校に主幹教諭及び実習助手を置くことに伴う関係規則の一部改正について説明が行われ、審議の結果、承認された。
4. 管理職手当の一部改正について
大淵理事から、資料4-1、4-2に基づき、管理職手当の一部改正について説明が行われ、審議の結果、承認された。
5. 育児短時間勤務制度の一部改正について
大淵理事から、資料5-1、5-2に基づき、育児短時間勤務制度の一部改正について説明が行われ、審議の結果、承認された。
6. 定年引上げに関する基本的な方針について
大淵理事から、資料6に基づき、定年引上げに関する基本的な方針について説明が行われ、審議の結果、承認された。
7. 令和4年度学内補正予算の編成について
大淵理事から、資料7に基づき、令和4年度学内補正予算の編成について説明が行われ、審議の結果、承認された。
8. 令和5年度予算伝達について
大淵理事から、資料8に基づき、令和5年度予算伝達について報告が行われた。
9. 財務状況報告（令和4年4月～11月）について
大淵理事から、資料9に基づき、財務状況（令和4年4月～11月）について報告が行われた。
10. 令和4年度上半期の資金運用について
大淵理事から、資料10に基づき、令和4年度上半期の資金運用について報告が行われた。
11. 知的財産の活用状況について
本家理事から、資料11に基づき、知的財産の活用状況について報告が行われた。
12. 大学運営に関する意見交換
大淵理事から、「高知大学における今後の財務戦略」をテーマとする発表が行われた。
各委員からの主な意見は以下のとおり。
 - ・国からの基盤的経費の配分が非常に厳しい状態が続くなかでは、外部資金・自己資金の増収により研究費を確保するモデルを構築する以外に道はないとの意見があった。これに対し、受田理事より、IoP事業の成果を基礎とする知財収入の取組みについて、また、企業・自治体と連携した企業版ふるさと納税による資金獲得の取組みについて説明があった。
 - ・学内プロジェクトや外部コンサルティングを活用した支出の削減に取り組むとともに、リカレント教育の充実、保有不動産の活用、大学発ビジネス等により収入増を目指す必要がある。収入につながるシーズは大学にはたくさんあるが、どのように実行するかが鍵である。
 - ・この先18才人口が激減することを踏まえ、中長期に大学が独自の事業で稼げるところで稼ぐ必要がある。都市部でビジネススクールを展開し収益を上げる仕組みなどを地方国立大学も早急に構築すべきである。

- ・高知大学にいる人材をどう活かすかが重要である。機械ができる仕事は自動化し、いかに付加価値を生み出す仕事に人材を投入できるかが鍵である。また、学生教育については、金融リテラシーを身につけさせる教育も重要である。

以 上